

議案第23号 附属資料②

令和7年度 高野町予算の概要

和歌山県高野町

目 次

1. 予算の概要	1
2. 会計別予算額一覧	2
3. 予算規模の推移	3
4. 一般会計 歳入予算 内訳	4
5. 一般会計 歳入予算のポイント	5
6. 一般会計 歳出予算 目的別内訳	6
7. 一般会計 目的別歳出予算のポイント	7
8. 一般会計 歳出予算 性質別内訳	8
9. 一般会計 性質別歳出予算のポイント	9
10. 一般会計 投資的事業	10
11. 特別会計・企業会計の概要	11
12. 基金の状況	12
13. 町債の状況	13
14. 町債のグラフ	14
15. 主な財政指標の状況	15
16. ふるさと納税を活用し実施する事業	16-18
17. 特定目的基金を充当し実施する事業	19
18. 社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移	20
19. 森林環境譲与税を充てる経費	21

1. 予算の概要

☆ 予算方針

少子高齢化に加え、昨今の物価高騰や人手不足が町に与える影響は大きく、限られた財源を最大限に生かしながら、社会状況の変化や未来のニーズを的確にとらえていくことが求められ、町の目指す「歴史と文化を守り 交流が育む明るい未来 心のふるさと 高野町」を実現するためにも、既存サービスの構造や前提条件を変え、さらには事業の規模や財源を見直す時期が来ていることから、全職員が一丸となって“高野町の未来”をつくるため、人が少なくなっても持続できる新しい仕組みづくりを構築するとともに、これまでの施策をさらに充実・深化させる予算としました。

☆ 一般会計予算規模

一般会計総額は、対前年度比1,668,000千円の減となる4,195,000千円と概ね大型事業着手前の予算規模となりました。減少の主な要因は、令和6年9月に開始した「高野山学びの杜」に関連する建設事業等が完了したため、学びの交流拠点整備事業が皆減（対前年度比1,549,921千円の減）となったほか、令和5年に発生した災害復旧事業が完了したため名目予算のみの5千円（対前年度比324,324千円の減）となり、投資的経費全体で388,520千円（対前年度比1,635,872千円の減）となりました。また、人件費では令和6年人事院勧告に伴う給与改定等により81,915千円の増額や過去の借金返済である公債費も緊急防災減災事業や災害復旧事業等の元金償還が開始されるため57,494千円増額し義務的経費全体で1,585,345千円（対前年度比133,058千円増）となりました。

財源確保の面では、物価高騰や人件費ベースアップに伴い、町民生活にかかせないごみ収集や除雪融雪業務をはじめとしたあらゆる一般行政経費がじわじわと増高していく中で、その財源となる地方交付税は調整局面にあたるため精緻に見込むことが困難な状況です。こうした状況においては、安定した財源確保の見通しがたつまでの間は「持続可能な行財政運営」の考え方のもとで、財政調整基金をはじめとする基金繰入金によって予算全体を調整しました。

町税は、人口減少による個人均等割の減少はあるが、所得の伸びを反映した個人所得割、法人税割の増収を見込んだことにより町税全体で318,195千円（対前年度比2,081千円の増）としました。地方交付税は公債費の増額要因や地方財政計画に基づく全体の伸び率のほか、創設項目を考慮して、2,063,000千円（対前年度比87,000千円の増）計上としました。

☆ 特別会計・企業会計の規模

特別会計では、介護保険特別会計で介護サービス需要の増加及び介護状態の重度化などで保険給付費が8,362千円増額と計上しました。また、高野山総合診療所特別会計では、医療機器の更新に伴い全体で3,700千円の増額と計上しました。その結果特別会計では7,030千円の増額となりました。

企業会計では、下水道事業会計において、高野山下水処理場の耐震化事業や内水氾濫対策として雨水管理総合計画の策定などを計上した結果13,743千円増となりました。富貴簡易水道事業会計においては、浄水場設備機器の修繕や水道メーター交換等を計上した結果7,168千円増となった一方で、高野簡易水道事業会計では、花坂地区簡易水道整備事業が完了したことや、浄水場設備の機器更新などを計上した結果379,646千円減となりました。その結果企業会計では358,735千円の減少となりました。

2. 会計別予算額一覧表

単位：千円、%

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一般会計	4,195,000	5,863,000	△ 1,668,000	△ 28.4
特別会計	1,525,400	1,518,370	7,030	0.5
国民健康保険会計	439,700	441,800	△ 2,100	△ 0.5
介護保険会計	567,800	554,100	13,700	2.5
後期高齢者医療保険会計	138,300	143,300	△ 5,000	△ 3.5
高野山総合診療所会計	305,400	301,700	3,700	1.2
国保富貴診療所会計	69,000	72,200	△ 3,200	△ 4.4
富貴財産区会計	5,200	5,270	△ 70	△ 1.3
企業会計	804,357	1,163,092	△ 358,735	△ 30.8
簡易水道事業会計	230,545	610,191	△ 379,646	△ 62.2
収益の支出	147,991	136,608	11,383	8.3
資本の支出	82,554	473,583	△ 391,029	△ 82.6
富貴簡易水道事業会計	51,021	43,853	7,168	16.3
収益の支出	28,241	26,853	1,388	5.2
資本の支出	22,780	17,000	5,780	34.0
下水道事業会計	522,791	509,048	13,743	2.7
収益の支出	341,208	347,992	△ 6,784	△ 1.9
資本の支出	181,583	161,056	20,527	12.7
合 計	6,524,757	8,544,462	△ 2,019,705	△ 23.6

3. 予算規模の推移

(単位：千円)

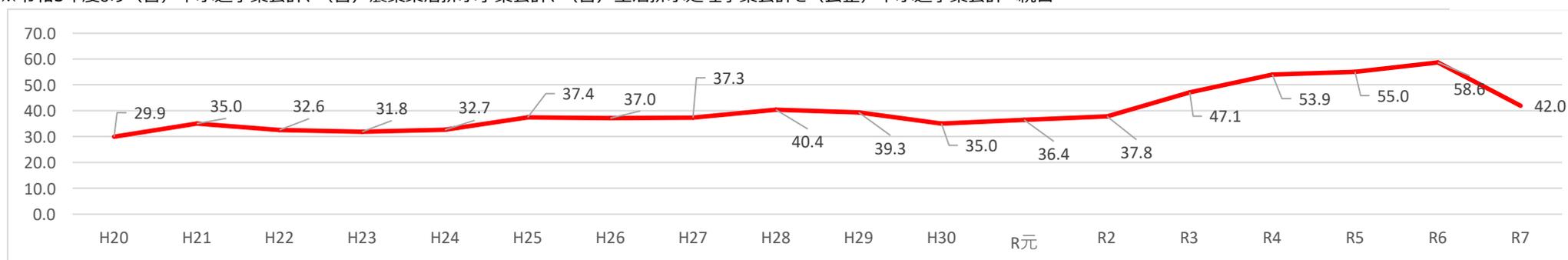
年度	一般会計			特別会計		企業会計		合計	
	通常・本格	骨格	順位	通常	順位	通常	順位	通常・本格	順位
令和7年度	4,195,000		5	1,525,400	15	804,357	3	6,524,757	5
令和6年度	5,863,000		1	1,518,370	16	1,163,092	1	8,544,462	1
令和5年度	5,500,000		2	1,539,120	14	1,023,165	2	8,062,285	2
令和4年度	5,391,000	5,200,000	3	1,970,076	10	235,190	9	7,596,266	3
令和3年度	4,714,000		4	2,111,600	2	160,078	18	6,985,678	4
令和2年度	3,778,000		8	2,018,400	8	220,354	10	6,016,754	8
令和元年度	3,636,000		11	2,105,000	3	172,794	17	5,913,794	10
平成30年度	3,502,400	3,457,000	12	2,069,200	5	174,111	16	5,745,711	13
平成29年度	3,930,000		7	2,152,600	1	190,519	12	6,273,119	6
平成28年度	4,035,000		6	2,037,700	6	193,031	11	6,265,731	7
平成27年度	3,732,000		9	2,027,300	7	190,015	13	5,949,315	9
平成26年度	3,704,300	3,477,000	10	1,919,800	11	180,978	14	5,805,078	12
平成25年度	3,471,000		14	1,991,700	9	178,373	15	5,641,073	15
平成24年度	3,268,000		15	2,089,100	4	338,213	8	5,695,313	14
平成23年度	3,182,000		17	1,498,600	17	695,023	7	5,375,623	18
平成22年度	3,255,000		16	1,427,700	18	737,074	6	5,419,774	16
平成21年度	3,495,000		13	1,558,800	13	766,874	5	5,820,674	11
平成20年度	2,938,000		18	1,706,000	12	770,619	4	5,414,619	17

※平成24年度から（公企）高野山病院会計から（普）高野山総合診療所会計へ変更

※令和5年度より（普）簡易水道事業会計から（公企）富貴簡易水道事業会計へ変更

※令和5年度より（普）下水道事業会計、（普）農業集落排水事業会計、（普）生活排水処理事業会計を（公企）下水道事業会計へ統合

単位：億円



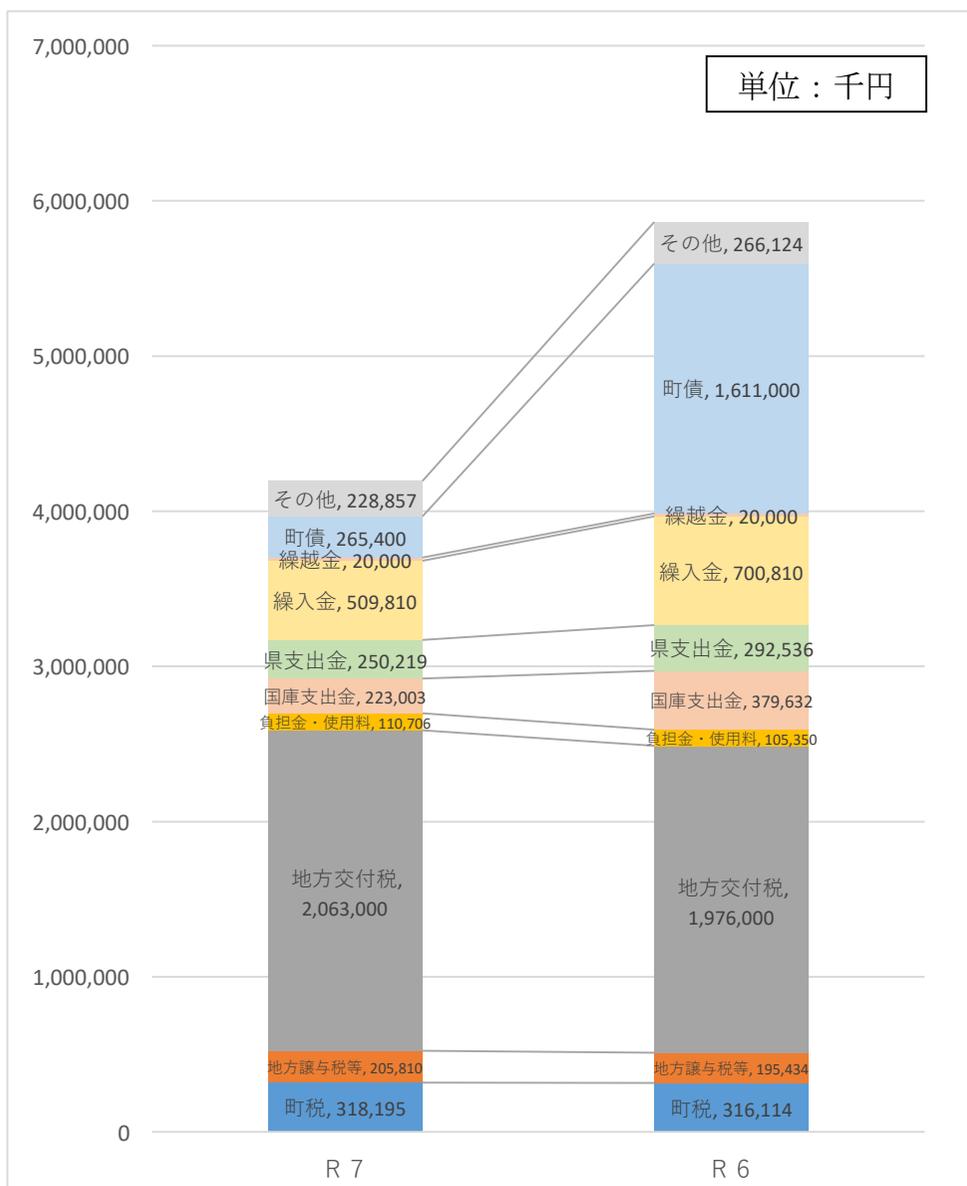
4. 一般会計 歳入予算 内訳

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減額 (①-②) ③	増減率 ③/②×100
	予算額 (①)	構成比	予算額 (②)	構成比		
1.町税	318,195	7.6	316,114	5.4	2,081	0.7
2.地方譲与税	92,994	2.2	88,091	1.5	4,903	5.6
3.利子割交付金	350	0.0	570	0.0	△ 220	△ 38.6
4.配当割交付金	2,000	0.0	2,400	0.0	△ 400	△ 16.7
5.株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6.法人事業税交付金	8,736	0.2	8,344	0.1	392	4.7
7.地方消費税交付金	90,000	2.1	85,000	1.4	5,000	5.9
8.ゴルフ場利用税交付金	3,900	0.1	4,000	0.1	△ 100	△ 2.5
9.環境性能割交付金	5,230	0.1	4,429	0.1	801	18.1
10.地方特例交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
11.地方交付税	2,063,000	49.2	1,976,000	33.7	87,000	4.4
12.交通安全対策特別交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
13.分担金及び負担金	33,465	0.8	31,488	0.5	1,977	6.3
14.使用料及び手数料	77,241	1.8	73,862	1.3	3,379	4.6
15.国庫支出金	223,003	5.3	379,632	6.5	△ 156,629	△ 41.3
16.県支出金	250,219	6.0	292,536	5.0	△ 42,317	△ 14.5
17.財産収入	22,061	0.5	10,730	0.2	11,331	105.6
18.寄附金	175,200	4.2	222,230	3.8	△ 47,030	△ 21.2
19.繰入金	509,810	12.2	700,810	12.0	△ 191,000	△ 27.3
20.繰越金	20,000	0.5	20,000	0.3	0	0.0
21.諸収入	31,596	0.8	33,164	0.6	△ 1,568	△ 4.7
22.町債	265,400	6.3	1,611,000	27.5	△ 1,345,600	△ 83.5
合 計	4,195,000	100.0	5,863,000	100.0	△ 1,668,000	△ 28.4

※町税の内、都市計画税 8,370千円は都市計画事業（都市計画費）に要する経費に対し全額を充当します。

5. 一般会計 歳入予算のポイント



☆歳入予算の状況

・町税 318,195千円（前年度比+2,081千円）
町民税については、人口減少による個人均等割の減少を見込んだ一方、新設による法人数の増加に伴う法人均等割の増とともに、所得の伸びを反映した個人所得割・法人税割の増加傾向を加味し、前年度比3,612千円増の124,517千円を見込みました。固定資産税については地籍調査の影響や償却資産の減少見込み等により前年度比で1,356千円の減となり、町税全体で前年度比2,081千円増の318,195千円を計上しました。

・地方譲与税等、地方交付税 2,268,810千円（前年度比+97,376千円）
地方交付税については、公債費の増加による影響で6,055千円の増と見込んだほか、地方財政計画における収支等の伸び及び創設項目の設定等の結果総額で87,000千円増の1,683,000千円としました。特別交付税は、当該年度における特殊財政事情によって交付されるものであることから、前年度実績を踏まえ、今般の物価高騰分を見込み10,000千円増の380,000千円を計上しました。

・国庫支出金・県支出金 473,222千円（前年度比▲198,946千円）
児童手当の拡充に伴い児童手当負担金が12,882千円増となった一方、災害復旧に係る負担金、補助金について、国・県合わせて209,931千円の減となり、全体で198,946千円の減となりました。

・繰入金 509,810千円（前年度比▲191,000千円）
全国の皆様から頂きましたふるさと応援寄附金を原資とするふるさと応援寄附基金から200,000千円を取崩すほか、定住促進奨学金として奨学基金6,810千円、修景整備補助金として環境維持基金1,000千円を取り崩します。このほか、収支不足を補うため、財政調整基金から300,000千円を取り崩しました。全体で191,000千円減の509,810千円を計上しました。

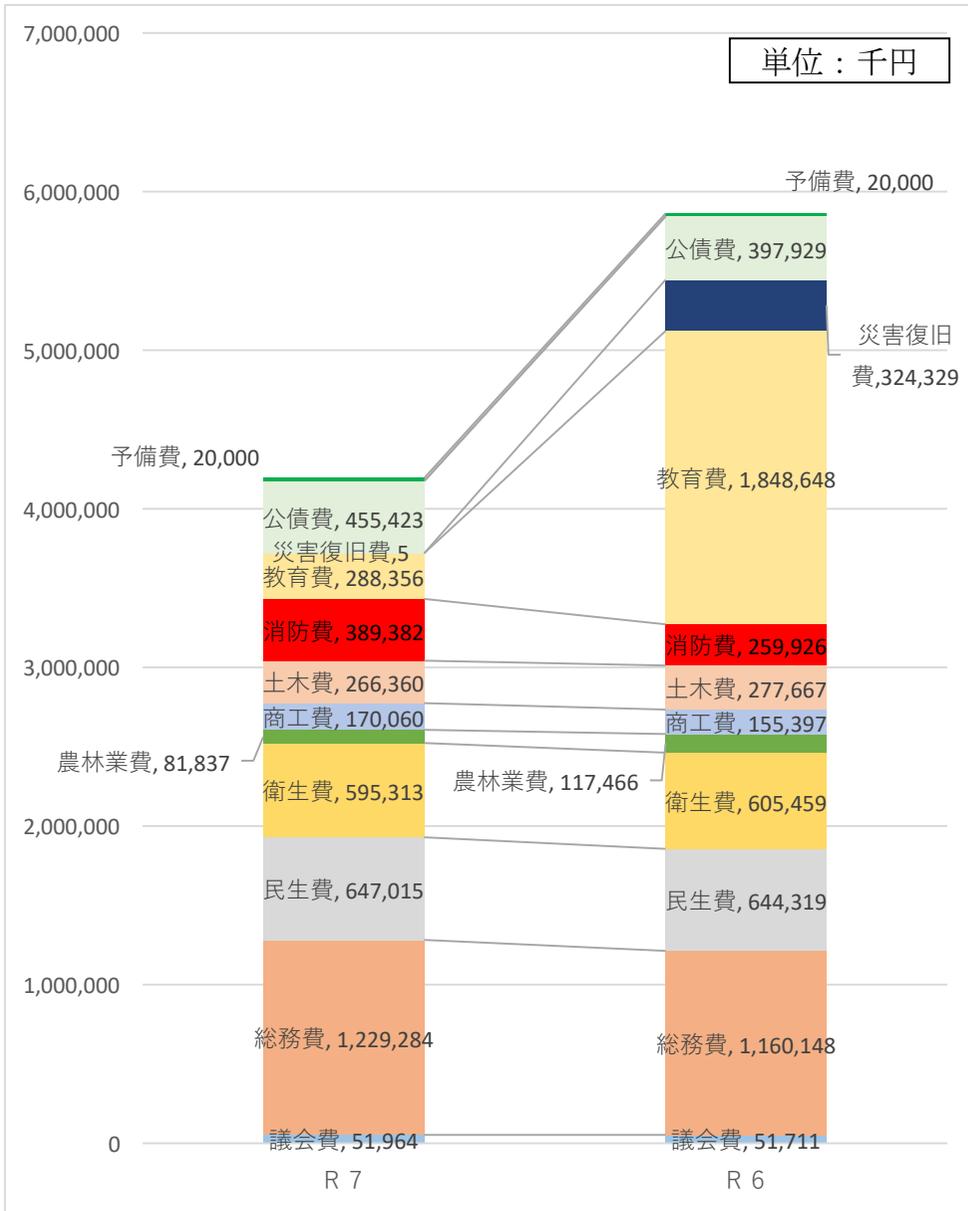
・町債 265,400千円（前年度比▲1,345,600千円）
県下共通使用の消防通信機器を更新するため緊急防災・減災事業債を148,600千円を計上したほか、公共施設の照明器具をLEDに更新するため脱炭素化推進事業債17,200を計上した一方で、学びの交流拠点整備事業の完了により過疎対策事業債1,339,600千円の減となったほか、地方財政計画において、財源不足を補う臨時財政対策債が地方財政健全化の取り組みが進み、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったことから、皆減の前年度比6,400千円の減となり、全体で1,345,600千円減の265,400千円となりました。

6. 一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減額 (①-②) ③	増減率 ③/②×100
	予算額 (①)	構成比	予算額 (②)	構成比		
1. 議会費	51,964	1.2	51,711	0.9	253	0.5
2. 総務費	1,229,284	29.2	1,160,148	19.9	69,136	6.0
3. 民生費	647,015	15.4	644,319	11.0	2,696	0.4
4. 衛生費	595,313	14.2	605,459	10.3	△ 10,146	△ 1.7
5. 農林業費	81,837	2.0	117,466	2.0	△ 35,629	△ 30.3
6. 商工費	170,060	4.1	155,397	2.7	14,663	9.4
7. 土木費	266,360	6.3	277,667	4.7	△ 11,307	△ 4.1
8. 消防費	389,382	9.3	259,926	4.4	129,456	49.8
9. 教育費	288,356	6.9	1,848,648	31.5	△ 1,560,292	△ 84.4
10. 災害復旧費	5	0.0	324,329	5.5	△ 324,324	△ 100.0
11. 公債費	455,423	10.9	397,929	6.8	57,494	14.4
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	20,000	0.5	20,000	0.3	0	0.0
合 計	4,195,000	100.0	5,863,000	100.0	△ 1,668,000	△ 28.4

7. 一般会計 目的別歳出予算のポイント



☆目的別歳出予算の状況

・総務費 1,229,284千円（前年度比+69,136千円）
行政システム標準化・共通化のため92,257千円、相互協定締結から10周年を迎えるネパール国ルンビニとの交流のため11,540千円等を計上し、全体では前年度費69,136千円増の1,229,284千円となりました。

・民生費 647,015千円（前年度比+2,696千円）
児童手当の拡充に伴い児童手当36,900千円計上したほか、子どもや高齢者等の居場所や食への支援を行うため新たにこども食堂(地域食堂)運営補助金880千円を計上し、全体では前年度比2,696千円増の647,015千円となりました。

・衛生費 595,313千円（前年度比▲10,146千円）
老朽化する斎場を修繕するため6,776千円、病気の予防・早期発見のための予防費25,767千円などを計上し、全体では前年度比10,146千円減の595,313千円となりました。

・農林業費 81,837千円（前年度比▲35,629千円）
林道鳴戸谷線舗装繕事業を後年度に繰り延べしたため22,000千円の減のほか、地域おこし協力隊員の任期満了及び退任により4,567千円減となり、全体で前年度比35,629千円減の81,837千円となりました。

・商工費 170,060千円（前年度比+14,663千円）
近年増加傾向にあるインバウンド需要の増加に加え、今般の物価高騰の影響により既存の観光施設の維持管理費が対前年比11,097千円増の73,796千円を計上し、全体では前年度比14,663千円増の170,060千円となりました。

・土木費 266,360千円（前年度比▲11,307千円）
老朽化した町道の舗装を更新するため20,000千円を計上し、全体では前年度比11,307千円の減の266,360千円となりました。

・消防費 389,382千円（前年度比+129,456千円）
消防通信機器更新事業148,647千円を計上し、全体では前年度比129,456千円増の389,382千円となりました。

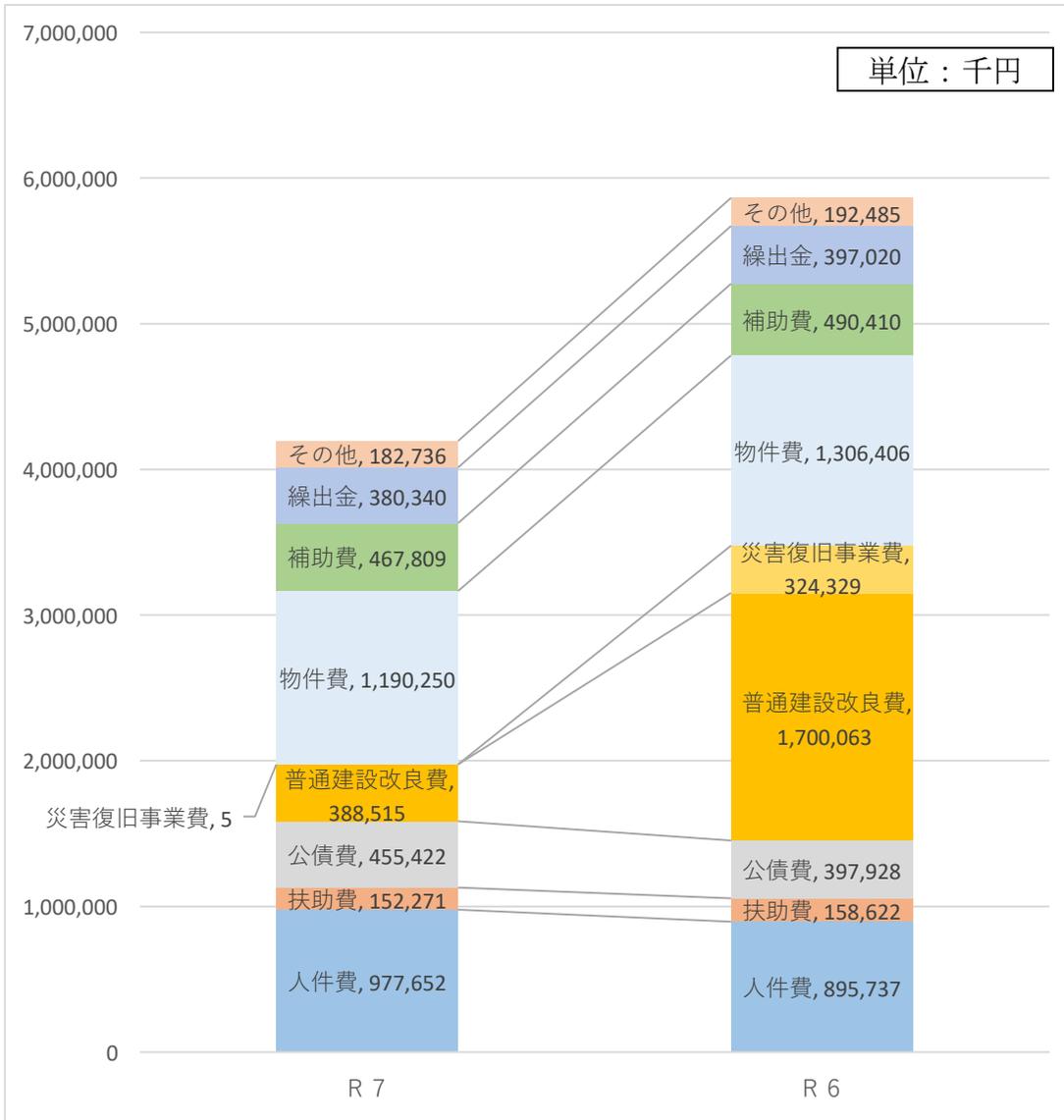
・教育費 288,356千円（前年度比▲1,560,292千円）
学びの交流拠点の完成に伴い整備、開設に係る経費1,549,921千円が皆減となったことなどから、全体では前年度比1,560,292千円減の288,356千円となりました。

8. 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質	令和7年度		令和6年度		増減額 (①-②) ③	増減率 ③/②×100
	予算額 (①)	構成比	予算額 (②)	構成比		
義務的経費	1,585,345	37.8	1,452,287	24.8	133,058	9.2
人 件 費	977,652	23.3	895,737	15.3	81,915	9.1
扶 助 費	152,271	3.6	158,622	2.7	△ 6,351	△ 4.0
公 債 費	455,422	10.9	397,928	6.8	57,494	14.4
一般行政経費	2,201,135	52.5	2,366,321	40.4	△ 165,186	△ 7.0
物 件 費	1,190,250	28.4	1,306,406	22.3	△ 116,156	△ 8.9
維 持 補 修 費	30,589	0.7	25,877	0.4	4,712	18.2
補 助 費	467,809	11.2	490,410	8.4	△ 22,601	△ 4.6
積 立 金	109,337	2.6	121,240	2.1	△ 11,903	△ 9.8
投 資 及 び 出 資 金	16,000	0.4	18,558	0.3	△ 2,558	△ 13.8
貸 付 金	6,810	0.1	6,810	0.1	0	0.0
繰 出 金	380,340	9.1	397,020	6.8	△ 16,680	△ 4.2
投資的経費	388,520	9.2	2,024,392	34.5	△ 1,635,872	△ 80.8
普 通 建 設 改 良 費	388,515	9.2	1,700,063	29.0	△ 1,311,548	△ 77.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	324,329	5.5	△ 324,324	△ 100.0
予備費	20,000	0.5	20,000	0.3	0	0.0
合 計	4,195,000	100.0	5,863,000	100.0	△ 1,668,000	△ 28.4

9. 一般会計 性質別歳出予算のポイント

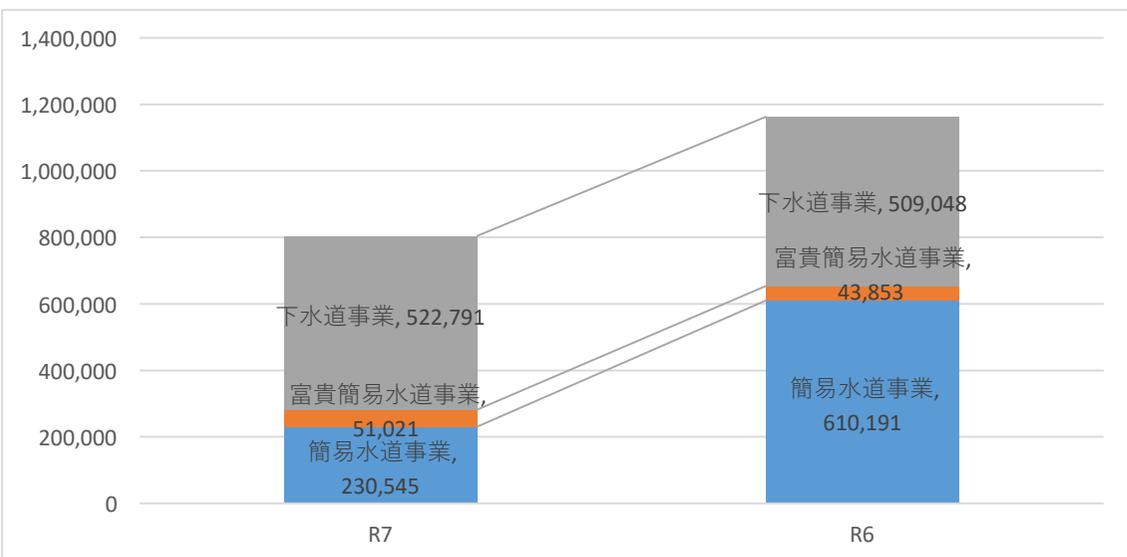


☆性質別歳出予算の状況

性質別の状況としては、学びの交流拠点整備事業や災害復旧事業の完了に伴い普通建設改良費等が大幅に減となった一方、令和6年の人事院勧告に伴う給与改定による人件費の増や過去に借入れた起債の元金償還が開始されたことによる公債費の増となりました。

- ・人件費 977,652千円（前年度比+81,915千円）
令和6年人事委員会勧告による月例給やボーナスの改定に加え、児童手当の拡充、会計年度任用職員の増により、全体で前年度比81,915千円増の977,652千円となりました。
- ・扶助費 152,271千円（前年度比▲6,351千円）
障害者施設入所者の減少や保育所等児童発達支援サービスの利用日数の減少に伴うなど、全体で前年度比6,351千円の152,271千円となりました。
- ・公債費 455,422千円（前年度比+57,464千円）
過疎対策事業債を活用した事業等の元金償還が開始されることから、前年度比56,946千円増の455,422千円となりました。
- ・普通建設改良費 388,515千円（前年度比▲1,311,548千円）
公共施設LED事業19,149千円、消防通信機器更新事業148,647千円を計上した一方、学びの交流拠点整備事業の完了に伴い1,478,974千円の減により、全体で前年度比1,311,548千円減の388,515千円となりました。
- ・物件費 1,190,250千円（前年度比▲116,156千円）
地籍調査事業費に係る委託料や庁内業務端末等更新事業及び学びの交流拠点解説事業が完了したことにより、全体で前年度比116,156千円減の1,190,250千円となりました。
- ・補助費等 467,809千円（前年度比▲22,601千円）
上下水道施設のインフラ整備等が完了したこと等公営企業会計の収支不足が改善されたことにより補助金の減により、前年度比22,601千円減の467,809千円となりました。
- ・繰出金 380,340千円（前年度比▲16,680千円）
高野山総合診療所特別会計の公債費の一部が償還完了したことや、その他特別会計の人件費増額分等を計上した結果、全体で前年度比16,680千円減の380,340千円となりました。

1 1. 特別会計・企業会計の概要



☆特別会計予算の状況

- ・国民健康保険 439,700千円（前年度比▲2,100千円）
保険勘定では、保険給付費に係る県への納付金8,267千円減少する一方で、令和9年度に県下統一を見据えた保険税に段階的に引き上げを行うこととし、前年度から2,100千円の減となる439,700千円を計上しました。
- ・介護保険 567,800千円（前年度比+13,700千円）
保険勘定では、介護サービス需要の増加及び介護状態の重度化などにより保険給付費が8,362千円の増となる510,550千円を計上とし、全体で前年度比13,700千円増となる567,800千円を計上しました。
- ・高野山総合診療所 305,400千円（前年度比+3,700千円）
高野山総合診療所では、医療機器更新として9,064千円計上したほか、令和6年人事院勧告に伴う職員給与改定による人件費の増や物価高騰の影響による施設維持管理費などが増加したことにより前年度比3,700千円増となる305,400千円を計上しました。

☆企業会計予算の状況

- ・簡易水道事業 230,545千円（前年度比▲379,646千円）
花坂地区における簡易水道整備事業や高野山浄水場施設機器更新事業が完了したことにより前年度比379,646千円減の230,545千円を計上しました。
- ・富貴簡易水道事業 51,021千円（前年度比+7,168千円）
浄水場の機器更新や水道メーター交換を実施することなどにより前年度比7,168千円増の51,021千円を計上しました。
- ・下水道事業 522,791千円（前年度比+13,743千円）
昨年度に引き続き、高野山地区での雨水総合管理計画の策定や、高野山下水処理場の耐震化事業を実施することにより前年度比38,508千円増の522,791千円を計上しました。

12. 基金の状況

基金区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	末現在高	末現在高	取崩額	積立額	末現在高見込
財政調整基金	1,430,678	1,356,808	300,000	6,225	1,063,033
財政調整基金	1,296,204	1,207,424	300,000	1,893	909,317
財政調整基金（土地開発分）	101,548	114,980		2,378	117,358
財政調整基金（丹生川ダム分）	17,237	17,242		26	17,268
財政調整基金（駐車場協力分）	15,689	17,162		1,928	19,090
減債基金	101,064	111,930		127	112,057
特定目的基金	6,585,426	6,442,314	207,810	103,019	6,337,523
街並景観及び自然景観振興整備基金	61,341	61,380		77	61,457
森林整備基金	38,463	38,469		49	38,518
地域福祉基金	144,983	144,983			144,983
土地開発基金	23,455	23,470		30	23,500
環境維持基金	4,102	3,353	1,000	6	2,359
ふるさと応援寄附基金	5,709,552	5,462,496	200,000	85,867	5,348,363
奨学基金	19,007	13,515	6,810	1,030	7,735
公共施設等整備基金	521,458	598,997		783	599,780
森林環境譲与税基金	63,065	95,651		15,177	110,828
合計	8,117,168	7,911,052	507,810	109,371	7,512,613

☆基金の状況

■取崩し

ふるさと応援寄附金を原資とするふるさと応援寄附基金から200,000千円を取崩し、「町の活性化を応援する事業」や「安心・安全で健やかなまちづくりを応援する事業」、「歴史・文化を継承し、自然・環境を保全する事業」等、寄付者の意向に沿った、いつまでも輝くふるさとであり続けるため、更なる発展するまちの実現を図る事業に活用します。

また、定住促進奨学金として奨学基金6,810千円を取崩すほか、修景整備補助金として環境維持基金1,000千円を取り崩します。

このほか、収支不足を補うため、財政調整基金から300,000千円を取り崩しました。

■積立金

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）について、新年度予算における寄附額は150,000千円を見込んでいます。当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた69,800千円をふるさと応援寄附基金へ積立てます。

13. 町債の状況

(単位：千円)

会計	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度		
			発行額	元金償還	末現在高見込
一般会計	6,459,530	8,979,681	265,400	409,968	8,835,113
辺地・過疎対策事業債	4,887,487	7,453,250	61,100	257,886	7,256,464
公営住宅建設事業債	401,606	401,601	30,600	36,628	395,573
災害復旧事業債	208,832	245,471	0	24,785	220,686
その他事業債	220,896	214,734	173,700	23,025	365,409
臨時財政対策債	740,709	664,625	0	67,644	596,981
特別会計	112,240	92,192	9,700	17,811	84,081
高野山総合診療所事業	94,408	77,415	7,700	14,754	70,361
富貴診療所	17,832	14,777	2,000	3,057	13,720
企業会計	1,380,389	1,612,099	106,900	125,290	1,593,709
簡易水道事業	347,190	636,454	39,800	24,214	652,040
富貴簡易水道事業	93,928	80,431	9,000	16,493	72,938
下水道事業	939,271	895,214	58,100	84,583	868,731
合計	7,952,159	10,683,972	382,000	553,069	10,512,903

☆町債の状況

町債残高は、令和3年度から令和6年度に学びの交流拠点整備事業に加え、花坂地区簡易水道整備事業や下水道長寿命化事業などの大型事業が影響して発行額は大きく増加している一方で、過去に発行した起債の元金償還が順調に進んでいることにより町債残高は171,069千円減少する見込みです。

(会計毎の年度末残高増減額〈R6～R7〉)

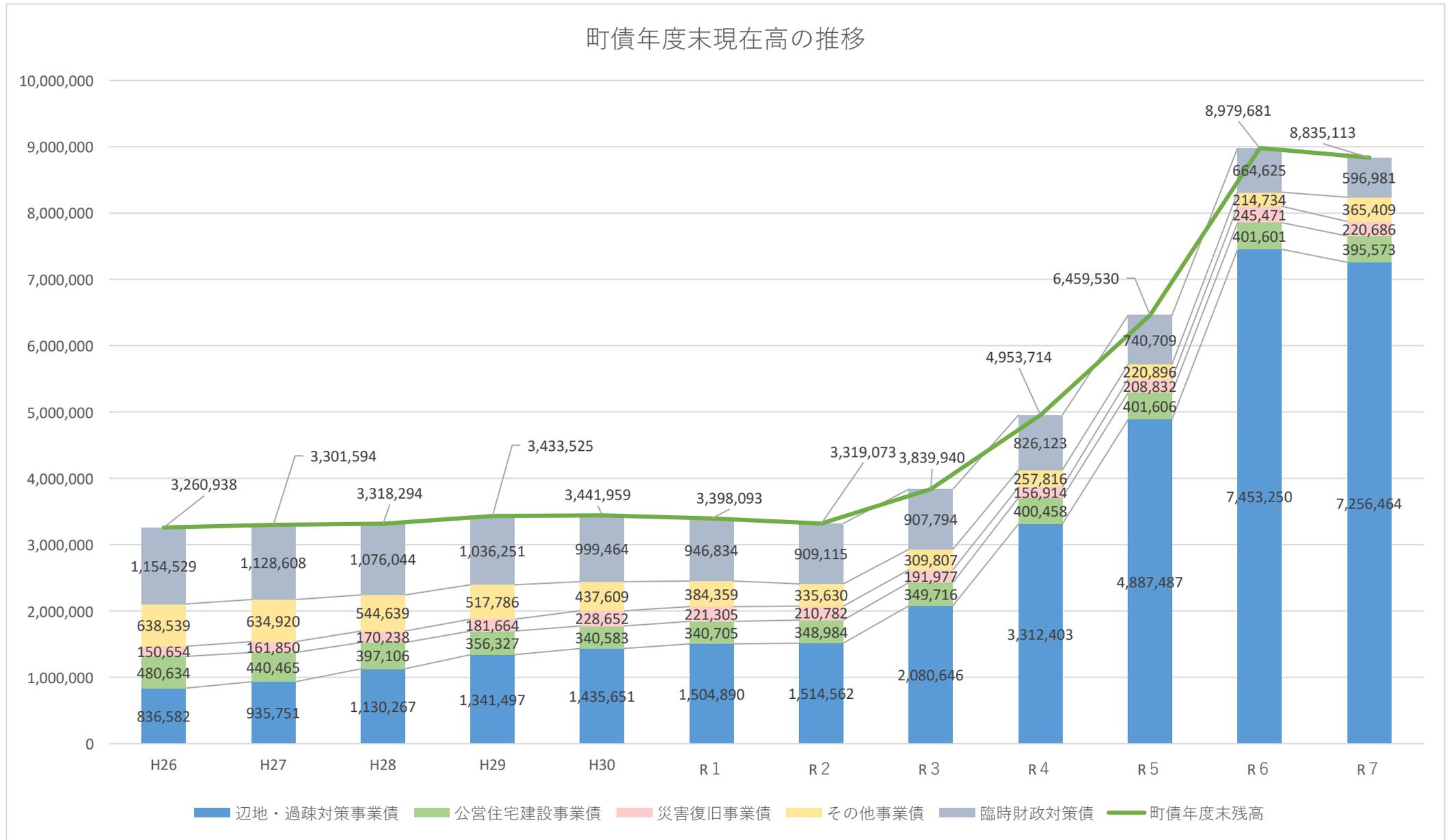
一般会計 ▲144,568千円
 特別会計 ▲8,111千円
 企業会計 ▲18,390千円

また、町債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的公債費負担の抑制を図っています。

(各事業債の交付税算入率)

過疎対策事業債 70%
 辺地対策事業債 80%
 緊急防災・減災事業債 70%
 公共施設等適正管理推進事業債 50%
 臨時財政対策債 100%
 災害復旧事業債 95%

14. 町債のグラフ



15. 主な財政指標の状況

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一般財源総額	2,559,368	2,912,755	3,069,613	3,012,416	3,090,688
経常一般財源	2,005,692	2,139,753	2,392,717	2,340,921	2,318,971
経常経費充当一般財源	1,936,969	1,892,094	1,863,182	1,979,597	2,002,531
義務的経費	1,175,065	1,163,377	1,140,338	1,170,293	1,189,618
人件費	817,574	804,587	770,752	774,280	785,624
扶助費	49,156	54,872	51,980	45,270	44,501
公債費	308,335	303,918	317,606	350,743	359,493
一般行政経費	761,904	728,717	722,844	809,304	812,913
物件費	310,673	275,222	251,866	338,978	311,488
維持補修費	7,283	4,589	4,621	6,817	4,093
補助費等	181,581	184,990	176,913	176,964	287,148
繰出金	262,367	263,916	289,444	286,545	210,184
経常収支比率	96.6	88.4	77.9	85.3	86.7

※経常一般財源には臨時財政対策債等含む

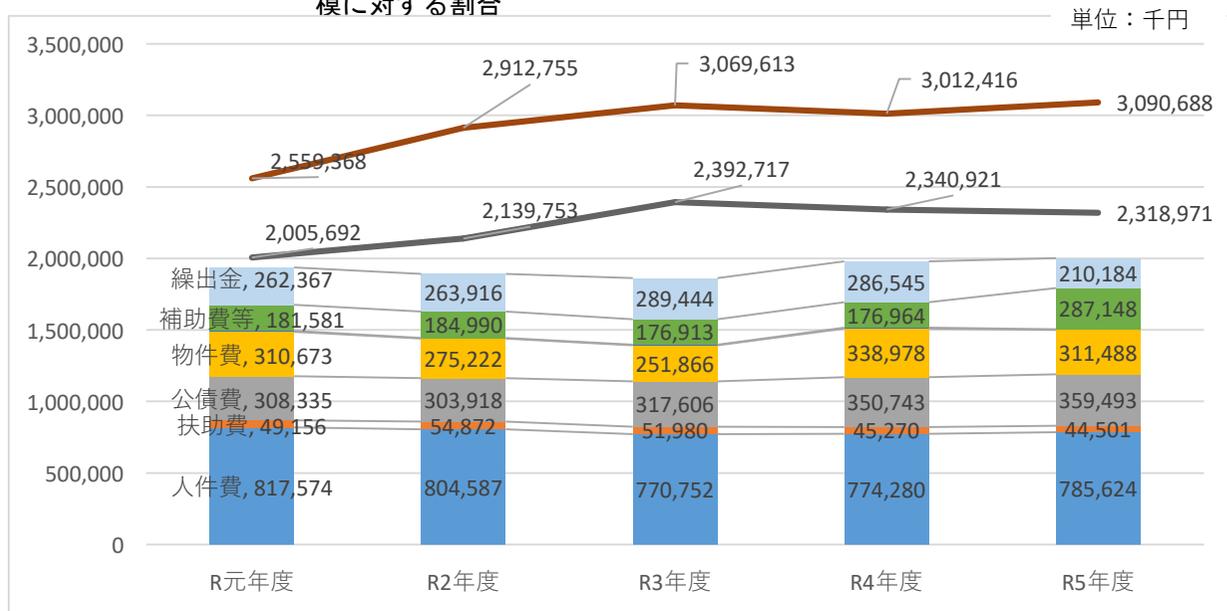
- 自主財源比率 17.6%（R5年度決算）
自主財源（町税や使用料等）が歳入総額の占める割合
- 義務的経費比率 23.0%（R5年度決算）
任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合
- 財政力指数 0.19（R5年度決算【R3～R5年度平均値】）
普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値
- 経常収支比率 86.7%（R5年度決算）
経常的に収入される一般財源が、経常的な経費に充当される割合
- 実質公債比率 4.2%（R5年度決算【R3～R5年度平均】）
公債費やこれに準ずる他会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合
- 将来負担比率 △327.8（R5年度決算）
町債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

経常収支比率

令和5年度の経常経費充当一般財源総額は、令和元年度比で65,562千円の増（+3.4%）となっている。要因としては、下水道3事業会計及び富貴簡易水道会計が公営企業会計へ移行したことにより補助費等が110,184千円増（+1.6%）、人事院勧告等による職員給与改定により11,344千円増（+1.0%）となる一方、下水道会計等が公営企業会計へ移行したことによる繰出金が76,361千円減（△0.7%）と減少となっている。

今後は、令和6年度までは大型事業が継続実施中であることから、当面の間は数値の改善は見込まれない。

また、この指標には含まれない国県支出金やふるさと納税をはじめとする特定財源の拡大を図っていくところであり、経常収支比率の悪化をもって、直ちに予算編成の自由度が失われているという状況にはありません。



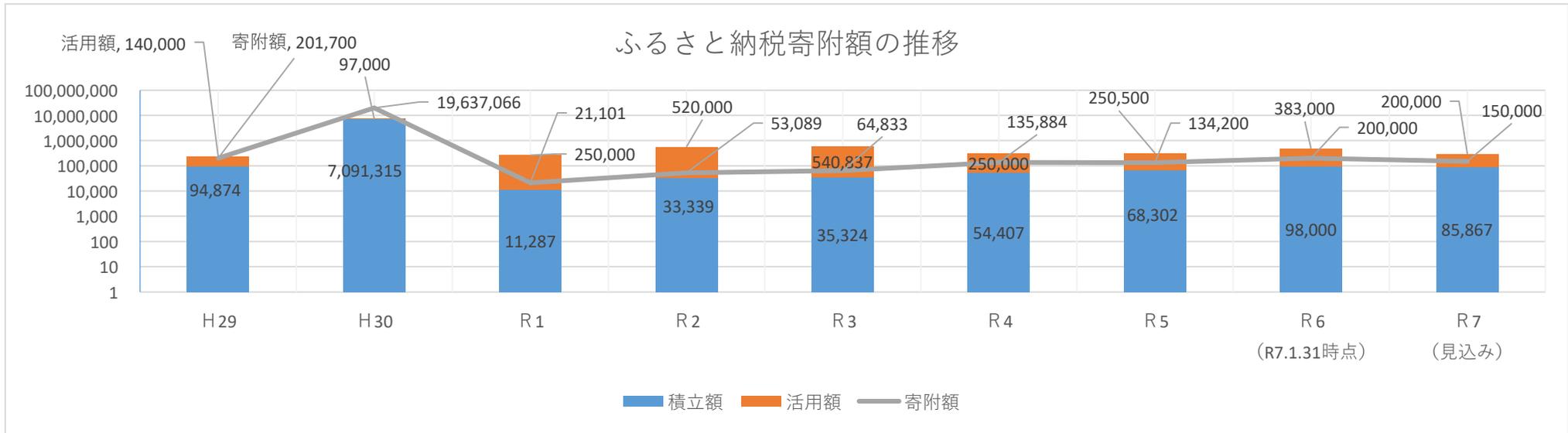
16. ふるさと納税を活用し実施する事業

○ふるさと応援寄附基金事業

- 寄附総額（令和6年4月～令和7年1月末時点） 175,430千円（前年の同時期と比較して41,230千円の増）
- 事業充当可能額 5,462,496千円 うち、令和7年度事業充当額 200,000千円

令和6年度に全国の皆さまからいただいた「ふるさと応援寄附金」（ふるさと納税）は、1月末時点で175,430千円です。令和7年度は、活用可能額5,462,496千円のうち200,000千円を「いつまでも輝くふるさと」であり続けるよう更なるまちの発展のため、寄附の目的に応じた下記6分野の財源として有効に活用させていただいたうえで、こうしたご支援に過度に依存した財政運営を行うことの無いよう残余5,262,496千円については、後年度以降の事業財源とさせていただきます。

○用途別寄附額（R7.1月末現在）	（千円）
① 町長にお任せ（指定なし）	92,785
② 町の活性化を応援する事業	15,331
③ 安心・安全で健やかなまちづくりを応援する事業	25,038
④ 歴史・文化を継承し、自然・環境を保全する事業	35,975
⑤ 私立学校（高野山学園）への支援	6,293
⑥ 令和5年度豪雨災害支援寄附金	8
用途別寄附 合計	175,430



○町長にお任せ事業

(単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
外出支援助成券交付事業	3,000	6,208	介護福祉課
敬老祝い金事業（満100歳祝金）	800	2,628	介護福祉課
健康づくり事業	1,000	4,602	住民健康課
予防接種事業（高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種委託料）	100	339	住民健康課
予防接種事業（新型コロナワクチン予防接種委託料）	100	2,082	住民健康課
予防接種事業（子どもインフルエンザ予防接種給付金）	100	248	住民健康課
予防接種事業（新型コロナワクチン予防接種給付金）	100	124	住民健康課
予防接種事業（帯状疱疹ワクチン予防接種給付金）	100	500	住民健康課
子育て世代包括支援センター事業	100	2,613	住民健康課
出産・すくすく子育て応援事業	950	5,281	住民健康課
指定ごみ袋無料配布事業	3,600	3,690	生活環境課
住宅用火災警報器設置事業	2,000	2,275	消防本部・署
計	11,950	28,315	

○町の活性化を応援する事業

(単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
青葉まつり補助金	1,800	1,800	観光振興課
高野の火祭り補助金	430	430	観光振興課
ローソク祭り補助金	1,800	1,800	観光振興課
森林セラピー事業分担金	500	500	観光振興課
高野山異文化交流事業分担金	1,750	1,750	観光振興課
高野七口女人道巡り事業補助金	1,000	1,000	観光振興課
白浜町・九度山町・高野町広域観光協議会負担金	5,000	5,000	観光振興課
アクセスバス運行事業	4,000	4,000	観光振興課
団体旅行誘致推進事業	4,000	4,240	観光振興課
計	20,280	20,520	

○安心・安全で健やかなまちづくりを応援する事業 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
集落生活用水確保支援事業	3,800	4,195	観光振興課
地域公共交通運行事業(デマンドタクシー)	1,000	1,172	観光振興課
こども食堂(地域食堂)運営支援事業	880	880	介護福祉課
障害福祉推進事業	2,000	6,638	介護福祉課
認定こども園運営事業	75,000	87,677	介護福祉課
子育て支援センター運営事業	3,000	11,547	介護福祉課
学童保育所運営事業	5,000	9,900	教育委員会
母子健全育成事業(生殖補助医療先進費助成金)	300	300	住民健康課
通学支援事業	10,000	10,699	教育委員会
児童生徒体験活動事業	690	1,241	教育委員会
小学校義務教育無償化事業	2,800	2,897	教育委員会
中学校義務教育無償化事業	3,100	3,139	教育委員会
20歳を祝う会事業	200	245	教育委員会
文化振興事業(高野山国際こどもコーラスフェスティバル)	1,500	2,250	教育委員会
社会体育振興事業(ジュニア駅伝補助金)	900	1,620	教育委員会
学校給食運営事業	26,000	43,257	教育委員会
計	136,170	187,657	

○歴史・文化を継承し、自然・環境を保全する事業 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
地籍調査事業	24,500	203,458	総務課
文化財登録推進事業	2,100	2,139	教育委員会
参詣道保存管理事業	3,000	5,991	教育委員会
計	29,600	211,588	

○私立学校(高野山学園)への支援 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
施策計画管理事業(私立学校助成交付金)	2,000	2,000	企画公室
計	2,000	2,000	

17. 特定目的基金を充当し実施する事業

○奨学基金 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
定住奨学基金事業	6,810	6,810	教育委員会
計	6,810	6,810	

○環境維持基金 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
美しい町並み景観整備事業	1,000	2,000	建設課
計	1,000	2,000	

18. 社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移

【社会保障関係費予算計上額】

（単位：千円）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
社会福祉関係費	328,058	321,911	337,645	357,534	367,673
社会福祉	123,083	133,805	136,353	143,619	135,840
高齢者福祉	66,948	56,340	48,811	66,706	71,869
児童福祉	36,656	35,610	35,983	37,772	44,857
母子福祉	4,342	3,991	2,959	1,588	1,713
認定こども園（町外保育含む）	79,813	74,813	88,149	83,651	88,675
子育て支援	9,595	9,422	15,302	14,298	14,819
学童保育	7,621	7,930	10,088	9,900	9,900
保健衛生関係費	229,166	223,835	190,373	226,627	218,567
保健衛生・母子保健	6,671	6,389	14,338	13,506	13,700
感染症・疾病予防対策	24,495	22,446	23,835	25,121	25,767
診療所	198,000	195,000	152,200	188,000	179,100
社会保険関係費	194,591	187,466	179,303	186,282	174,249
国民健康保険	33,126	30,520	30,447	30,325	28,810
後期高齢者医療	79,520	78,279	73,404	78,583	69,032
介護保険	81,578	78,652	75,437	77,359	76,407
国民年金	367	15	15	15	0
合計	751,815	733,212	707,321	770,443	760,489
財源内訳					
国県支出金	152,766	151,096	157,913	165,445	167,140
その他	129,913	134,403	137,804	128,184	114,023
一般財源	469,136	447,713	411,604	476,814	479,326
社会保障財源	56,400	25,000	27,000	35,000	40,000
純一般財源	412,736	422,713	384,604	441,814	439,326

※当初予算ベース

※臨時的経費及び会計年度任用職員以外の人件費を除く（他会計繰出金に含まれる人件費相当分も同様）

社会保障施策に要する経費

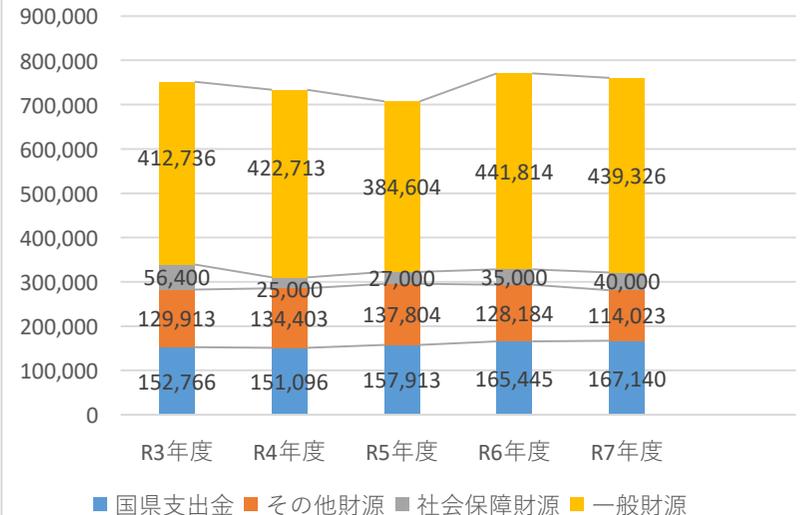
社会保障と税の一体改革により、消費税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の財源に充てることとされています。

○地方消費税交付金 90,000（R7予算計上額）

○うち社会保障財源化分 40,000

	H26.4.1～ R1.9.30	R1.10.1～ R2.3.31	R2.4.1～ R3.3.31	R3.4.1～
地方消費税率	17/63 消費税率換算 1.7%	22/78 消費税率換算 2.2%		
引き上げ分 （社会保障財源）	7/17 消費税率換算 0.7%	7/17	11/21	12/22 消費税率換算 1.2%
従来分 （一般財源）	10/17 消費税率換算 1.0%	10/17	10/21	10/22 消費税率換算 1.2%

社会保障関係費と財源の推移



19. 森林環境譲与税を充てる経費

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		譲与税	国県支出金	その他	一般財源
森林経営管理事業 (森林所有者意向調査業務)	4,267	4,267			0
森林経営管理事業 (市町村森林GISシステム保守業務委託料)	319	319			0
森林経営管理事業 (森林経営管理集積計画作成業務委託)	2,475	2,475			0
森林経営管理事業 (森林経営管理事業委託料)	8,195	8,195			0
森林経営管理事業 (森林地理情報システムデータ更新委託料)	704	704			0
森林経営管理事業 (民有林間伐促進事業補助金)	9,790	9,790			0
森林経営管理事業 (森林クラウドシステム負担金)	250	250			0
誕生祝い品事業	500	500			0
木育推進事業	1,573	1,500			73
林業担い手育成支援事業	4,309	3,400	878		31
林道維持管理事業	7,105	7,100			5
林道除雪事業	1,100	1,100			0
林業総務費人件費 (森林環境譲与税活用事業専任)	6,328	6,300			28
小計	46,915	45,900	878	0	137
森林環境譲与税基金基金積立金	15,094	15,094			0
合計	62,009	60,994	878	0	137

☆森林環境譲与税

令和7年度の譲与税交付額は、令和6年度)と同額の60,994千円を見込んでいます。

町では森林環境譲与税の趣旨を踏まえ、令和7年度は左記事業を実施し、森林経営管理事業や林道維持管理事業のほか、誕生祝い品事業(ウッドスタート)等の地元木材の活用に取り組んでいきます。また、年度末には事業費の精算を行い余剰財源は森林環境譲与税基金に積み立て翌年度以降の森林整備事業を中心に活用します。

※森林環境譲与税譲与額見込

(単位：円)

年度	譲与額	積立金
R2(実績)	33,502	7,216
R3(実績)	33,729	25,955
R4(実績)	42,694	10,393
R5(実績)	42,694	18,127
R6(見込)	60,994	9,045
R7(見込)	60,994	15,094
R8以降(見込)	60,994	-
計	335,601	85,830